

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第7期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	トレーダーズ証券株式会社
【英訳名】	TRADERS SECURITIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金丸 勲
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー29階
【電話番号】	03 - 5114 - 0333（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 新妻 正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー29階
【電話番号】	03 - 5114 - 0333（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 新妻 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
営業収益 (千円)	-	1,558,174	1,988,345	2,308,805	3,146,103
純営業収益 (千円)	-	1,515,422	1,919,874	2,194,184	2,968,499
経常利益 (千円)	-	191,095	239,301	443,972	334,224
中間(当期)純利益 (千円)	-	84,915	142,792	234,981	140,115
純資産額 (千円)	-	2,386,784	5,221,240	2,302,660	2,442,148
総資産額 (千円)	-	19,089,662	33,515,887	15,247,838	23,283,051
1株当たり純資産額 (円)	-	84,115.76	66,133.51	81,151.01	86,066.91
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	2,992.62	2,123.78	9,668.87	4,937.99
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	2,094.99	-	-
自己資本比率 (%)	-	12.5	15.7	15.1	10.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	78,662	1,346,112	175,047	285,370
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	117,920	405,846	459,052	234,943
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	137,422	3,300,117	180,987	1,010,072
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	-	1,357,432	3,473,661	1,418,895	1,908,700
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	104 (-)	139 (-)	98 (-)	109 (-)

(注) 1. 第6期中間連結会計年度から中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため記載していません。

4. 第6期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため記載していません。

5. 平成17年7月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

6. 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であり、重要性が低いと判断したため記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
営業収益 (千円)	-	1,457,288	1,845,563	2,194,172	2,937,640
純営業収益 (千円)	-	1,454,162	1,823,748	2,173,615	2,927,211
経常利益 (千円)	-	210,130	265,648	442,458	437,712
中間(当期)純利益 (千円)	-	112,884	180,674	236,718	235,934
資本金 (千円)	-	1,529,000	2,803,576	1,529,000	1,529,000
発行済株式総数 (株)	-	28,375	78,950	28,375	28,375
純資産額 (千円)	-	2,437,276	5,377,464	2,325,182	2,560,489
総資産額 (千円)	-	18,821,937	32,727,640	15,000,623	23,014,800
1株当たり純資産額 (円)	-	85,895.20	68,112.28	81,944.77	90,237.52
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	3,978.30	2,687.21	9,740.33	8,314.85
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	2,650.78	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	13.0	16.5	15.5	11.1
自己資本規制比率 (%)	-	255.9	504.7	367.9	252.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	92 (-)	113 (-)	91 (-)	90 (-)

(注) 1. 第6期中間会計期間から中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

4. 第6期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

5. 平成17年7月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

6. 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であり、重要性が低いため記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されております。当社は、主にインターネット及びコールセンターを通じて証券取引事業及び外国為替取引事業を行っております。また、連結子会社のうち 트레이ダーズ投資顧問株式会社は、投資顧問業及び投資一任契約に係る業務を行っており、トレーダーズフィナンシャルシステムズ株式会社は、システム販売等事業として金融システム等の開発、販売及び保守を行っております。

当中間連結会計期間における当社グループの主な事業内容の変更は以下のとおりであります。

### (証券取引事業)

主な事業内容の変更はありません。

### (外国為替取引事業)

当社が従来より行っている外国為替証拠金取引及び同取引を原資産とする通貨オプション取引のうち、個人及び小規模法人を相手方とする取引は、平成17年7月1日付で施行された改正金融先物取引法によって店頭金融先物取引と位置付けられ、同法の規制下に置かれました。(当社は、平成17年7月25日付で金融先物取引業者としての登録申請を行い、同年10月31日付で登録を受けております。)

### (システム販売等事業)

子会社であるトレーダーズ投資顧問株式会社は、従来より投資顧問業を行っていましたが、平成17年4月22日付で投資一任取引業務における認可を取得し、同年5月31日より投資一任契約に基づく有価証券の運用を開始致しました。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
証券取引事業	33
外国為替取引事業	28
システム販売等事業	20
全社(共通)	58
合計	139

(注) 1. 従業員数は、就業人員(社外から当社への出向者を含む)を記載しております。なお、パート職員等の臨時雇用者については全体の10%未満であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	113
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間における日本経済は、デフレ脱却へ向けて前進致しました。政府・日銀が揃って、踊り場脱却を宣言したほか、金融当局からは量的緩和政策の解除に向けた発言も相次ぎ、景気回復に対する期待感が一層強まりました。

政界においては、郵政民営化法案を巡って激動し、参議院における同法案否決を受けて、小泉首相は国民の意思を問うべく衆議院解散に踏み切りました。構造改革の遅れが景気回復に水をさすのではとの懸念も浮上しましたが、結果としては第44回衆議院総選挙では自民党の圧勝となり、構造改革路線は継続するとの見方から、国内外の評価を得たことは記憶に新しいことでもあります。このような中、7月から9月における国内株式市場は上昇の一途を辿り、原油価格の高止まりや米インフレ懸念など外部環境は決して良くなかったにも関わらず、国内景況感の改善期待を背景に、外国人投資家をはじめ個人投資家からの買い意欲も旺盛で、日経平均株価は期初より2,000円以上も上昇し、4年4ヶ月ぶりの13,600円台を回復致しました。

一方、外国為替市場におきましては、ロンドン連続爆破テロや中国人民元切り上げ、またハリケーン「カトリーナ」の多大なる経済損失を被りながらもドルの強さが印象付けられました。FRB（連邦準備制度理事会）は昨年6月に開かれたFOMC（連邦公開市場委員会）以来、11回連続で米金利の引き上げを実施し、米金利先高感がドルの下支えとなりました。また、8月末には、「カトリーナ」の上陸で米南部が壊滅的な被害を受けましたが、米経済に与える影響は限定的との見方が市場を支配し、ドル上昇の後押しとなりました。ドル/円相場に関しましては、中国人民元の切り上げや衆院総選挙における自民党の圧勝、日経平均株価の上昇など円買い材料が揃っていたものの、日米の金利格差を背景に、1ドル＝113円台と昨年5月以来の円安・ドル高水準となりました。一方、ユーロは、1999年ユーロ導入時の安値水準から一旦は値を戻したものの、EU経済の脆弱さが露呈し、かつ政治的不安要素も拭えずに下落しました。

こうした経済状況の中、当社は、当中間連結会計期間において実施した公募増資の調達資金を充当して、証券取引システム「ネットインデックス」では注文受付や約定照会等を24時間対応とする等、機能を改修して利便性を高め、外国為替取引システム「ネットフォレックス」では南アフリカランド/円と香港ドル/円を通貨ラインナップに加えたほか、新たなカバー取引先としてUOB銀行と取引関係を築く等、既存サービスの充実・強化に努めて参りました。また、9月には総口座数が1万口座を突破致しました。一方で、ハンセン指数先物取引の導入について、当社とユナイテッドワールド証券株式会社が業務提携し、また、技術とリソースの共有について、金融システム事業を行う子会社 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ株式会社とSBIテクノロジー株式会社及びトレードウイン株式会社が業務提携する等、事業の更なる強化に向けた活動も行って参りました。

このような結果、当中間連結会計期間の営業収益は、受入手数料は631,353千円（対前年同期比134.9%）、トレーディング損益は1,160,645千円（対前年同期比118.4%）、システム販売等収入は186,761千円（対前年同期比174.8%）と増収となり、営業収益全体で1,988,345千円（対前年同期比127.6%）を計上し、当初の業績予想を上回る増収を達成致しました。営業費用におきましては、事業基盤強化のための人材採用、歩合外務員等に対する歩合報酬の増加、証券取引事業における取扱高の増加に比例する取扱手数料・取引所会費等の変動費により販売費及び一般管理費が1,593,368千円（対前年同期比121.0%）となりました。営業外損益におきましては、昨今の円安の影響を受け為替差益が発生し、営業外収益は19,302千円（対前年同期比1,179.6%）、公募増資に伴い発生した公開関連費等により営業外費用は106,507千円（対前年同期比1,151.0%）となり、経常利益は239,301千円（対前年同期比125.2%）となりました。特別損益におきましては、子会社であるトレーダーズフィナンシャルシステムズ株式会社の株式の一部売却により発生した関係会社株式売却益を受けて特別利益は48,624千円（対前年同期比627.6%）となり、中間純利益は142,792千円（対前年同期比168.1%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### (証券取引事業)

当事業部門におきましては、新規顧客数の増加に伴う預り証拠金の増加と国内株式市場の活況により、営業収益は642,883千円（対前年同期比136.0%、うち、受入手数料631,353千円、トレーディング損益1,944千円、金融収益9,585千円）、営業利益は50,209千円（前年同期は5,028千円の営業損失）となり、当中間連結会計期間における顧客口座数は5,025口座（対前年同期比166.7%）、預り資産は13,237,085千円（対前年同期比137.7%）となりました。

(外国為替取引事業)

当事業部門におきましては、新規顧客数の増加に伴う預り証拠金の増加と円安・ドル高の後押しを受けた活発な顧客の商いにより、営業収益は1,158,700千円（対前年同期比118.1%）、営業利益は734,838千円（対前年同期比140.6%）となり、当中間連結会計期間における顧客口座数は5,606口座（対前年同期比176.9%）、預り資産は15,824,233千円（対前年同期比138.6%）となりました。

(システム販売等事業)

当事業部門におきましては、システム販売事業における金融システムの受託開発・保守等と投資顧問業及び投資一任契約に係る業務における手数料収入により、営業収益は561,326千円（うち、内部営業収益374,564千円）、営業利益は38,401千円（前年同期は6,024千円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて1,346,112千円、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて405,846千円の資金の運用超過となりましたが、資金調達により財務活動によるキャッシュ・フローにおいて3,300,117千円の増加となり、前中間連結会計期間に比べて2,116,229千円増加し、3,473,661千円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は1,346,112千円の減少（前中間連結会計期間は78,662千円の減少）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益の計上282,379千円、減価償却費等の非資金費用の計上120,605千円、さらに顧客からの取引入金を中心に預り金及び受入証拠金の純増加額4,725,759千円による資金の増加がありましたが、取引預託金として当社が差入れる短期差入証拠金の増加2,562,313千円、提携信託銀行へ顧客資産の分別保管を行う顧客分別金の増加3,225,700千円による資金支出があったため、減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当中間連結会計期間における投資活動により使用した資金は405,846千円の減少（前中間連結会計期間は117,920千円の減少）となりました。これは主にオンライン証券取引システム、証券バックオフィスシステム等ソフトウェアの取得による設備投資支出223,873千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は3,300,117千円の増加（前中間連結会計期間は137,422千円の増加）となりました。これは、公募増資による資金調達2,596,974千円、銀行等の金融機関より短期借入金による資金調達699,998千円を行ったことが主な増加要因であります。

## 2【業務の状況】

### (1) 受入手数料の内訳

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)
委託手数料		
株券	95,263	338.2
債券	428	53.0
受益証券	1,202	2,191.1
その他	532,894	121.4
委託手数料計	629,790	134.6
募集・売出の取扱手数料	587	434.3
その他の受入手数料	975	542.5
合計	631,353	134.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) トレーディング損益の内訳

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	前年同期比 (%)
株券等トレーディング損益	100	-	100	117.9
債券等トレーディング損益	-	-	-	-
その他のトレーディング損益				
株価指数先物トレーディング損益	7,206	-	7,206	1,704.6
外国為替トレーディング損益	1,158,700	-	1,158,700	118.1
その他	9,250	-	9,250	-
合計	1,160,645	-	1,160,645	118.4



## (3) 有価証券等の売買の状況

## 株券

区分		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(百万円)	前年同期比 (%)
受託	現物取引	16,774	621.9
	信用取引	13,205	517.0
	合計	29,979	570.8
自己	現物取引	2	40.0
	信用取引	-	-
	合計	2	40.0
合計	現物取引	16,777	620.6
	信用取引	13,205	517.0
	合計	29,982	570.2

## 債券

区分		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(百万円)	前年同期比 (%)
受託		85	56.6
自己		-	-
合計		85	56.6

## 受益証券

区分		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(百万円)	前年同期比 (%)
受託		5,156	57,288.8
自己		-	-
合計		5,156	57,288.8

株価指数先物・オプション取引

区分		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(百万円)	前年同期比 (%)
受託	先物取引	5,169,841	122.1
	オプション取引	28,125	91.0
	合計	5,197,967	121.9
自己	先物取引	28,401	658.0
	オプション取引	5	100.0
	合計	28,406	657.3
合計	先物取引	5,198,243	122.7
	オプション取引	28,130	91.0
	合計	5,226,374	122.4

外国為替取引

区分		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額	前年同期比 (%)
米ドル	(百万ドル)	10,833	142.8
ユーロ	(百万ユーロ)	3,861	138.3
英ポンド	(百万ポンド)	2,098	41.2
豪ドル	(百万ドル)	2,313	85.0
ニュージーランドドル	(百万ドル)	2,183	1,408.3
南アフリカランド	(百万ランド)	773	-

(注) 上記金額は、顧客との相対取引による各通貨毎の取引高であります。

通貨オプション取引

区分		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(百万円)	前年同期比 (%)
通貨オプション取引		445	74.5
合計		445	74.5

(4) その他の業務

有価証券の引受、売出、募集・売出の取扱い及び私募の取扱い業務の状況

ア 株券

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
引受高	-	-
売出高	-	-
募集の取扱高	-	-
売出の取扱高	17	425.0

イ 債券

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
引受高	-	-
売出高	-	-
募集の取扱高	-	-
売出の取扱高	-	-

ウ 受益証券

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
引受高	-	-
売出高	-	-
募集の取扱高	-	-
売出の取扱高	-	-

有価証券の保護預り業務の状況

区分		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
内国 有価証券	株券 (千株)	1,558	2,655	1,818
	債券 (百万円)	-	-	-
	受益証券 (百万口)	0	9,982	1
外国 有価証券	株券 (千株)	-	4,811	2,735
	債券 (百万円)	-	-	-
	受益証券 (百万口)	-	-	-

信用取引にかかる融資及び貸証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
	融資額、貸証券額	前年同期比 (%)
顧客の委託に基づいて行った 融資額 (百万円)	1,854	1,103.5
上記により顧客が買付けてい る証券の数量 (千株)	8,273	1,631.7
顧客の委託に基づいて行った 貸証券の数量 (千株)	623	2,076.6
上記により顧客が売付けてい る代金 (百万円)	365	1,073.5

公社債の元利金支払の代理業務

区分	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
公社債の元利金支払	16	-

投資信託の収益金、償還金又は解約金の支払

区分	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
投資信託の収益金、償還金又は解約金の 支払	5,150	-

システム販売等の状況

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
システム販売高	68	109.3
システム保守料	58	227.8
投資顧問料	16	-
その他	43	232.2

(5) 自己資本規制比率

区分		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
基本的項目計		2,528	5,377	2,560
補完的項目	評価差額金(評価益)等	-	0	0
	証券取引責任準備金等	1	9	5
	一般貸倒引当金	0	1	1
	短期劣後債務	-	-	-
	計	1	10	6
控除資産計		873	1,374	955
控除後の自己資本 + - (A)		1,656	4,013	1,611
リスク相当額	市場リスク相当額	148	73	39
	取引先リスク相当額	22	88	29
	基礎的リスク相当額 (前々月以前の一年の営業 費用の合計の四分の一)	477	634	571
	計(B)	647	795	639
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100		255.9%	504.7%	252.1%

**3【対処すべき課題】**

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

**4【経営上の重要な契約等】**

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

**5【研究開発活動】**

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

## 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設についての重要な変更は、次のとおりであります。

平成17年9月30日現在

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
트레이ダーズ証券株式会社(本社)	東京都港区	証券取引事業	証券バックオフィスシステムリプレイス	200,000	19,949	自己資金	平成17年10月	平成18年9月	業務の効率化

(注)1. 前連結会計年度に計画しておりました投資予定金額は、当初の100,000千円から200,000千円に変更致しました。

2. 上記金額には、消費税等は含めておりません。

平成17年9月30日現在

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
トレーダーズ証券株式会社(本社)	東京都港区	証券取引事業・外国為替取引事業	シングルインプット	18,000	5,250	自己資金	平成17年5月	平成17年12月	業務の効率化
			データウェアハウス	57,000	-	自己資金	平成17年5月	平成18年12月	業務の効率化

(注)1. 前連結会計年度に計画しておりました事務管理統合システムのタスクの細分化をし、スケジュールの変更を致しました。

2. 上記金額には、消費税等は含めておりません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

平成17年9月30日現在

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
トレーダーズフィナンシャルシステムズ株式会社	東京都港区	証券取引事業	証券システム	300,000	-	自己資金	平成17年11月	平成18年9月	業務の効率化

(注)上記金額には、消費税等は含めておりません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	267,800
計	267,800

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月22日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	78,950	78,950	大阪証券取引所 （ヘラクレス）	-
計	78,950	78,950	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

平成16年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数	590個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 （注）1	1,180株	同左
新株予約権の行使時の払込金額 （注）2、3	55,000円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月26日 至 平成26年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価格 55,000円 資本組入額 55,000円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同左

(注) 1 . 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整します。但し、当該調整は新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。

(計算式)

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てます。なお、合併、会社分割、資本減少又はこれらに準じる行為を原因として、行使価額を調整する必要が生じた時も、当該算式に準じて行使価額を調整します。  
(計算式)

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が行使価額を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てます。  
(計算式)

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \text{1株当たり払込金額} \times \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

4. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使に際し、次の制約を受けるものとする。

当社の株式公開前に新株予約権を行使することはできない。

新株予約権者は、権利行使の時点において当社又は当社子会社の取締役又は使用人でなければならない。

各新株予約権の一部行使をすることはできない。但し、単年度の権利行使価額の合計が1,200万円を超える場合においては、税制適格要件を満たすためその一部を行使することを妨げない。

新株予約権を相続の対象とすることはできない。

行使に係る権利行使価額の年間(1月1日から12月31日まで)の合計額が1,200万円を超過することになる行使はできない。

当社を完全子会社とする株式交換又は株式移転が行われた場合は、必要に応じて新株予約権を完全親会社となる会社に継承させることができる。

- (2) 次に定めるいずれかに該当した場合、当社は対象となる新株予約権をいつでも無償で消却することができる。

当社が新株予約権を取得した場合。

新株予約権者が、死亡以外の事由により当社及び当社子会社を退職した場合。

新株予約権者が、死亡した場合。

新株予約権者が、禁固以上の刑に処せられた場合。

新株予約権者が、当社と競合する業務を営む会社の常勤又は非常勤の役員又は使用人に就任した場合。但し、書面による事前承認を得た場合を除く。

新株予約権者が、新株予約権割当契約書の内容に違反した場合。

新株予約権者に、不正行為もしくは職務上の義務違反又は懈怠があった場合。

新株予約権者が、破産の申立てを受けた場合もしくは自らこれを申立てた場合、又は差押、仮差押、保全差押、仮処分の申立てもしくは滞納処分を受けた場合。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月6日 (注)1	5,000	33,375	212,500	1,741,500	299,000	1,028,000
平成17年4月30日 (注)2	100	33,475	2,500	1,744,000	2,500	1,030,500
平成17年7月20日 (注)3	33,475	66,950	-	1,744,000	-	1,030,500
平成17年9月22日 (注)4	12,000	78,950	1,059,576	2,803,576	1,059,564	2,090,064

1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 110,000円

発行価額 85,000円

資本組入額 42,500円

払込金総額 425百万円

2. 旧商法第280条ノ19の規定に基づいて発行した新株引受権(ストックオプション)の行使による増加であります。

3. 株式分割(1:2)による増加であります。

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 187,210円

発行価額 176,595円

資本組入額 88,298円

払込金総額 2,119百万円

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グロードキャピタル㈱	東京都品川区上大崎2-7-26	21,000	26.59
金丸 貴行	東京都品川区上大崎2-7-26	5,172	6.55
㈱UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	4,000	5.06
金丸 多賀	東京都品川区上大崎2-7-26	3,841	4.86
東短ホールディングス㈱	東京都中央区日本橋室町4-5-1	3,000	3.79
大阪証券金融㈱	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	2,824	3.57
ティ・エイチ・シー・ミレニアム投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋室町1-6-2	2,227	2.82
資産管理サービス信託銀行㈱(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,400	1.77
エイチエスピーシーファンド サービスィズクライアントツア カウント006(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	中国・香港 (東京都中央区日本橋3-11-1)	967	1.22
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	918	1.16
計	-	45,349	57.44

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式78,948	78,943	
端株	普通株式 2		
発行済株式総数	78,950		
総株主の議決権		78,943	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

## 2【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	600,000	468,000 215,000	296,000	289,000	264,000	213,000
最低(円)	277,000	316,000 179,000	210,000	242,000	203,000	183,000

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成17年4月7日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割による権利落ち後の株価であります。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）及び「証券業経理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議・平成14年3月15日付改正）に準拠して作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）及び「証券業経理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議・平成14年3月15日付改正）に準拠して作成しております。

なお、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成17年3月7日付提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金			8,923,437		16,332,661		10,937,999	
2. 預託金								
(1) 顧客分別金信託		2,791,000		3,223,000		3,827,000		
(2) その他の預託金		69,060	2,860,060	69,060	3,292,060	69,060	3,896,060	
3. トレーディング商品			-		315,885		-	
4. 売掛金			46,432		77,381		20,395	
5. 信用取引資産								
(1) 信用取引貸付金		233,764		1,854,035		276,922		
(2) 信用取引借証券担保金		35,351	269,116	371,405	2,225,440	39,890	316,812	
6. 短期差入証拠金								
(1) 信用取引差入保証金		7,403		5,699		9,699		
(2) 先物取引差入証拠金		5,278,944		7,657,706		6,041,836		
(3) 外国為替差入証拠金		551,764		1,771,570		854,259		
(4) その他の差入証拠金		14,268	5,852,381	53,732	9,488,708	20,599	6,926,395	
7. その他			159,138		508,024		189,911	
貸倒引当金			745		1,298		1,223	
流動資産合計			18,109,820	94.9	32,238,863	96.2	22,286,352	95.7
固定資産								
1. 有形固定資産	1		112,268	0.6	219,669	0.6	155,473	0.7
2. 無形固定資産			537,266	2.8	627,431	1.9	502,821	2.2
3. 投資その他の資産			330,306	1.7	429,923	1.3	338,404	1.4
固定資産合計			979,841	5.1	1,277,023	3.8	996,699	4.3
資産合計			19,089,662	100.0	33,515,887	100.0	23,283,051	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. トレーディング商品							
(1) デリバティブ取引		10,375		-		-	
2. 信用取引負債							
(1) 信用取引借入金		228,915		1,870,259		275,182	
(2) 信用取引貸証券受 入金		35,356	264,271	365,929	2,236,188	39,670	314,852
3. 預り金							
(1) 顧客からの預り金		2,701,566		2,651,833		3,770,137	
(2) その他の預り金		9,165	2,710,732	52,565	2,704,399	9,905	3,780,043
4. 受入証拠金							
(1) 信用取引受入保証 金		111,683		379,344		97,901	
(2) 先物取引受入証拠 金		5,310,451		7,729,032		5,992,085	
(3) 外国為替受入証拠 金		7,710,162		12,845,385		9,066,371	
(4) その他の受入証拠 金		-	13,132,296	4,000	20,957,761	42,329	15,198,687
5. 短期借入金		100,000		1,199,998		500,000	
6. 一年内返済予定長期 借入金		-		66,720		133,440	
7. その他		203,594		476,839		288,383	
流動負債合計		16,421,271	86.0	27,641,906	82.5	20,215,407	86.8
固定負債							
1. 長期借入金		-		266,560		266,560	
2. 退職給付引当金		4,824		9,232		6,567	
3. その他		274,806		316,323		347,444	
固定負債合計		279,630	1.5	592,115	1.8	620,571	2.7
特別法上の準備金							
1. 証券取引責任準備金	2	1,974		10,469		4,923	
特別法上の準備金合 計		1,974	0.0	10,469	0.0	4,923	0.0
負債合計		16,702,877	87.5	28,244,492	84.3	20,840,902	89.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	50,155	0.1	-	-
(資本の部)							
資本金		1,529,000	8.0	2,803,576	8.4	1,529,000	6.6
資本剰余金		729,000	3.8	2,090,064	6.2	729,000	3.1
利益剰余金		129,357	0.7	327,349	1.0	184,557	0.8
その他有価証券評価 差額金		572	0.0	251	0.0	408	0.0
資本合計		2,386,784	12.5	5,221,240	15.7	2,442,148	10.5
負債・少数株主持分 および資本合計		19,089,662	100.0	33,515,887	100.0	23,283,051	100

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益							
1. 受入手数料		467,960		631,353		897,705	
2. トレーディング損益							
(1) 証券取引	1	507		7,306		1,658	
(2) 外国為替取引		980,702		1,158,700		2,024,838	
(3) その他		-		9,250		-	
3. 金融収益		3,223		9,585		4,636	
4. システム販売等収入		106,795		186,761		220,580	
営業収益計		1,558,174	100.0	1,988,345	100.0	3,146,103	100.0
金融費用		3,126	0.2	21,814	1.1	10,429	0.3
売上原価		39,626	2.5	46,656	2.3	167,174	5.3
純営業収益		1,515,422	97.3	1,919,874	96.6	2,968,499	94.4
販売費及び一般管理費	2	1,316,709	84.5	1,593,368	80.1	2,607,815	82.9
営業利益		198,712	12.8	326,506	16.5	360,684	11.5
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		1,026		2,264		2,257	
2. 為替差益		-		16,803		45	
3. その他		609	0.1	234	1.0	1,007	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		6,253		6,881		12,677	
2. 新株発行費		600		41,435		1,564	
3. 公開関連費		-		58,163		14,061	
4. 為替差損		2,302		-		-	
5. その他		96	0.6	26	5.3	1,467	1.0
経常利益		191,095	12.3	239,301	12.0	334,224	10.6
特別利益							
1. 証券取引責任準備金戻入額		7,747		-		4,798	
2. 関係会社株式売却益		-	0.5	48,624	2.5	-	4,798
特別損失							
1. 固定資産等除却損	3	19,535		-		20,193	
2. 証券取引責任準備金繰入額		-	1.3	5,545	0.3	-	20,193
税金等調整前中間(当期)純利益		179,307	11.5	282,379	14.2	318,829	10.1
法人税、住民税及び事業税		87,635		138,706		191,850	
法人税等調整額		6,756	6.0	881	7.0	13,137	5.7
中間(当期)純利益		84,915	5.5	142,792	7.2	140,115	4.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			729,000		729,000		729,000
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		-	-	1,361,064	1,361,064	-	-
資本剰余金中間期末(期 末)残高			729,000		2,090,064		729,000
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			44,441		184,557		44,441
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		84,915	84,915	142,792	142,792	140,115	140,115
利益剰余金中間期末(期 末)残高			129,357		327,349		184,557

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		179,307	282,379	318,829
減価償却費		88,980	119,870	186,835
連結調整勘定償却額		735	735	1,470
固定資産等除却損		19,535	-	20,193
関係会社株式売却益		-	48,624	-
新株発行費		-	38,665	-
貸倒引当金の増減額		205	75	683
退職給付引当金の増減額		1,439	2,665	3,182
証券取引責任準備金の増減額		7,747	5,545	4,798
受取利息及び配当金		997	11,256	6,519
支払利息		6,253	28,526	22,892
為替差損益		2,302	16,803	45
顧客分別金の増減額		2,889,670	3,225,700	5,388,965
売上債権の増減額		12,812	56,985	38,849
トレーディング商品の増減額		-	315,885	-
信用取引資産の増減額		436,571	1,908,627	388,874
短期差入証拠金の増減額		1,479,735	2,562,313	2,553,749
その他の流動資産の増減額		17,653	324,499	7,853
信用取引負債の増減額		427,023	1,921,335	376,442
預り金の増減額		384,774	1,075,644	1,454,085
受入証拠金の増減額		3,662,477	5,801,403	5,686,538
その他の流動負債の増減額		2,182	162,131	53,214
その他の固定負債の増減額		17,939	1,986	17,927
小計		23,629	1,184,992	129,090
利息及び配当金の受取額		997	11,256	6,519
利息の支払額		6,253	28,526	22,892
法人税等の支払額		97,036	143,850	139,905
営業活動によるキャッシュ・フロー		78,662	1,346,112	285,370

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		52,105	92,621	114,691
無形固定資産の取得による支出		38,744	223,873	80,454
有形固定資産の除却による支出		9,856	-	9,535
有価証券の取得による支出		482	19,488	482
保証金及び預託金の差入による支出		29,568	30,450	29,568
保証金及び預託金の返還による収入		38,799	-	39,159
その他の投資活動による支出		25,963	39,414	39,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		117,920	405,846	234,943
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		100,000	699,998	500,000
長期借入による収入		-	-	400,000
長期借入の返済による支出		-	66,720	-
ファイナンス・リース債務の増加による収入		63,524	10,187	169,992
ファイナンス・リース債務の返済による支出		26,101	39,321	59,920
株式の発行による収入		-	2,596,974	-
少数株主からの払込みによる収入		-	99,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		137,422	3,300,117	1,010,072
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,302	16,803	45
現金及び現金同等物の増減額		61,463	1,564,961	489,804
現金及び現金同等物の期首残高		1,418,895	1,908,700	1,418,895
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,357,432	3,473,661	1,908,700

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 トレーダーズ投資顧問㈱ トレーダーズフィナンシャルシステムズ㈱ 上記のうち、トレーダーズフィナンシャルシステムズ㈱については当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 トレーダーズ投資顧問㈱ トレーダーズフィナンシャルシステムズ㈱</p>	<p>連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 トレーダーズ投資顧問㈱ トレーダーズフィナンシャルシステムズ㈱ 上記のうち、トレーダーズフィナンシャルシステムズ㈱については当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～15年 器具及び備品 5～15年</p> <p>無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 当社において、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、連結上セールス・アンド・リースバック取引に該当することとなるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>証券取引責任準備金 同左</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 同左</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	



追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示の方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割11,069千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 57,775千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 105,077千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 76,498千円</p>
<p>2 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	<p>2 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。 同左</p>	<p>2 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。 同左</p>
<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、顧客資産の分別保管に係る一時的な立替資金及び証券取引所との受払いに係る一時的な立替資金を調達するため、取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 4,000,000千円</p>	<p>3 当座貸越契約 当社は、顧客資産の分別保管に係る一時的な立替資金及び証券取引所との受払いに係る一時的な立替資金を調達するため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,000,000千円</p>	<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、顧客資産の分別保管に係る一時的な立替資金及び証券取引所との受払いに係る一時的な立替資金を調達するため、取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 4,000,000千円</p>
<p>4 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。 (1) 差入れている有価証券 信用取引貸証券 34,856千円 信用取引借入金の本担保証券 168,050千円 差入証拠金代用有価証券 166,256千円 (2) 差入れを受けている有価証券 信用取引貸付金の本担保証券 168,050千円 信用取引借証券 34,847千円 受入証拠金代用有価証券 2,479,008千円</p>	<p>4 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。 (1) 差入れている有価証券 信用取引貸証券 326,096千円 信用取引借入金の本担保証券 2,026,970千円 差入証拠金代用有価証券 1,395,556千円 (2) 差入れを受けている有価証券 信用取引貸付金の本担保証券 2,026,976千円 信用取引借証券 337,048千円 受入証拠金代用有価証券 5,835,737千円</p>	<p>4 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。 (1) 差入れている有価証券 信用取引貸証券 39,246千円 信用取引借入金の本担保証券 247,312千円 差入証拠金代用有価証券 469,593千円 (2) 差入れを受けている有価証券 信用取引貸付金の本担保証券 247,312千円 信用取引借証券 39,686千円 受入証拠金代用有価証券 3,138,175千円</p>

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																								
<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="140 1525 507 1715"> <tr><td>取引関係費</td><td>296,066千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>518,264千円</td></tr> <tr><td>事務費</td><td>58,627千円</td></tr> <tr><td>不動産関係費</td><td>267,826千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>85,275千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>735千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産等除却損の内訳</p> <table data-bbox="140 1789 507 1881"> <tr><td>建物</td><td>4,006千円</td></tr> <tr><td>現状回復費用</td><td>15,529千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,535千円</td></tr> </table>	取引関係費	296,066千円	人件費	518,264千円	事務費	58,627千円	不動産関係費	267,826千円	減価償却費	85,275千円	連結調整勘定償却額	735千円	建物	4,006千円	現状回復費用	15,529千円	計	19,535千円	<p>1 トレーディング損益のうち、外国為替取引の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="576 351 943 517"> <tr><td>クォート収益</td><td>578,373千円</td></tr> <tr><td>取引手数料相当額</td><td>342,102千円</td></tr> <tr><td>スワップ収益</td><td>216,072千円</td></tr> <tr><td>自己ディーリング損益</td><td>22,151千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,158,700千円</td></tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>トレーディング損益(外国為替取引)については、同取引が平成17年 7月 1日付で施行された改正金融先物取引法にて店頭金融先物取引と位置付けられたことにより、今後さらなる市場拡大と社会的認知度の向上が見込まれるため、開示の明瞭性に一層配慮すべく、当中間連結会計期間よりその内訳を表示することと致しました。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における当該内訳は次のとおりであります。</p> <p>〔前中間連結会計期間〕</p> <table data-bbox="576 1012 943 1178"> <tr><td>クォート収益</td><td>564,864千円</td></tr> <tr><td>取引手数料相当額</td><td>239,546千円</td></tr> <tr><td>スワップ収益</td><td>151,727千円</td></tr> <tr><td>自己ディーリング損益</td><td>24,564千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>980,702千円</td></tr> </table> <p>〔前連結会計年度〕</p> <table data-bbox="576 1247 943 1413"> <tr><td>クォート収益</td><td>1,066,383千円</td></tr> <tr><td>取引手数料相当額</td><td>521,060千円</td></tr> <tr><td>スワップ収益</td><td>399,805千円</td></tr> <tr><td>自己ディーリング損益</td><td>37,588千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,024,838千円</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="576 1520 943 1715"> <tr><td>取引関係費</td><td>362,428千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>690,488千円</td></tr> <tr><td>事務費</td><td>61,043千円</td></tr> <tr><td>不動産関係費</td><td>322,052千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>79,413千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>735千円</td></tr> </table> <p>3</p> <table data-bbox="1007 1789 1374 1917"> <tr><td>建物</td><td>4,624千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>39千円</td></tr> <tr><td>現状回復費用</td><td>15,529千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,193千円</td></tr> </table>	クォート収益	578,373千円	取引手数料相当額	342,102千円	スワップ収益	216,072千円	自己ディーリング損益	22,151千円	計	1,158,700千円	クォート収益	564,864千円	取引手数料相当額	239,546千円	スワップ収益	151,727千円	自己ディーリング損益	24,564千円	計	980,702千円	クォート収益	1,066,383千円	取引手数料相当額	521,060千円	スワップ収益	399,805千円	自己ディーリング損益	37,588千円	計	2,024,838千円	取引関係費	362,428千円	人件費	690,488千円	事務費	61,043千円	不動産関係費	322,052千円	減価償却費	79,413千円	連結調整勘定償却額	735千円	建物	4,624千円	器具及び備品	39千円	現状回復費用	15,529千円	計	20,193千円	<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1011 1525 1378 1715"> <tr><td>取引関係費</td><td>603,378千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>1,048,716千円</td></tr> <tr><td>事務費</td><td>115,250千円</td></tr> <tr><td>不動産関係費</td><td>532,668千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>157,116千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>1,470千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産等除却損の内訳</p> <table data-bbox="1011 1789 1378 1917"> <tr><td>建物</td><td>4,624千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>39千円</td></tr> <tr><td>現状回復費用</td><td>15,529千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,193千円</td></tr> </table>	取引関係費	603,378千円	人件費	1,048,716千円	事務費	115,250千円	不動産関係費	532,668千円	減価償却費	157,116千円	連結調整勘定償却額	1,470千円	建物	4,624千円	器具及び備品	39千円	現状回復費用	15,529千円	計	20,193千円
取引関係費	296,066千円																																																																																									
人件費	518,264千円																																																																																									
事務費	58,627千円																																																																																									
不動産関係費	267,826千円																																																																																									
減価償却費	85,275千円																																																																																									
連結調整勘定償却額	735千円																																																																																									
建物	4,006千円																																																																																									
現状回復費用	15,529千円																																																																																									
計	19,535千円																																																																																									
クォート収益	578,373千円																																																																																									
取引手数料相当額	342,102千円																																																																																									
スワップ収益	216,072千円																																																																																									
自己ディーリング損益	22,151千円																																																																																									
計	1,158,700千円																																																																																									
クォート収益	564,864千円																																																																																									
取引手数料相当額	239,546千円																																																																																									
スワップ収益	151,727千円																																																																																									
自己ディーリング損益	24,564千円																																																																																									
計	980,702千円																																																																																									
クォート収益	1,066,383千円																																																																																									
取引手数料相当額	521,060千円																																																																																									
スワップ収益	399,805千円																																																																																									
自己ディーリング損益	37,588千円																																																																																									
計	2,024,838千円																																																																																									
取引関係費	362,428千円																																																																																									
人件費	690,488千円																																																																																									
事務費	61,043千円																																																																																									
不動産関係費	322,052千円																																																																																									
減価償却費	79,413千円																																																																																									
連結調整勘定償却額	735千円																																																																																									
建物	4,624千円																																																																																									
器具及び備品	39千円																																																																																									
現状回復費用	15,529千円																																																																																									
計	20,193千円																																																																																									
取引関係費	603,378千円																																																																																									
人件費	1,048,716千円																																																																																									
事務費	115,250千円																																																																																									
不動産関係費	532,668千円																																																																																									
減価償却費	157,116千円																																																																																									
連結調整勘定償却額	1,470千円																																																																																									
建物	4,624千円																																																																																									
器具及び備品	39千円																																																																																									
現状回復費用	15,529千円																																																																																									
計	20,193千円																																																																																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 8,923,437千円 外国為替取引顧客分別金信託額 7,566,004千円 現金及び現金同等物 <u>1,357,432千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 16,332,661千円 外国為替取引顧客分別金信託額 12,859,000千円 現金及び現金同等物 <u>3,473,661千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 10,937,999千円 外国為替取引顧客分別金信託額 9,029,299千円 現金及び現金同等物 <u>1,908,700千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6,280</td> <td>732</td> <td>5,547</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>266,073</td> <td>32,143</td> <td>233,929</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,890</td> <td>483</td> <td>6,406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>279,243</td> <td>33,359</td> <td>245,883</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	6,280	732	5,547	器具及び備品	266,073	32,143	233,929	ソフトウェア	6,890	483	6,406	合計	279,243	33,359	245,883	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6,280</td> <td>1,988</td> <td>4,291</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>284,320</td> <td>89,930</td> <td>194,390</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,504</td> <td>5,438</td> <td>17,065</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>313,105</td> <td>97,358</td> <td>215,746</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	6,280	1,988	4,291	器具及び備品	284,320	89,930	194,390	ソフトウェア	22,504	5,438	17,065	合計	313,105	97,358	215,746	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6,280</td> <td>1,360</td> <td>4,919</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>266,073</td> <td>59,563</td> <td>206,509</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,790</td> <td>1,581</td> <td>10,208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284,143</td> <td>62,505</td> <td>221,637</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	6,280	1,360	4,919	器具及び備品	266,073	59,563	206,509	ソフトウェア	11,790	1,581	10,208	合計	284,143	62,505	221,637
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	6,280	732	5,547																																																											
器具及び備品	266,073	32,143	233,929																																																											
ソフトウェア	6,890	483	6,406																																																											
合計	279,243	33,359	245,883																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	6,280	1,988	4,291																																																											
器具及び備品	284,320	89,930	194,390																																																											
ソフトウェア	22,504	5,438	17,065																																																											
合計	313,105	97,358	215,746																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	6,280	1,360	4,919																																																											
器具及び備品	266,073	59,563	206,509																																																											
ソフトウェア	11,790	1,581	10,208																																																											
合計	284,143	62,505	221,637																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額  1年内 53,460千円 1年超 195,405千円 合計 248,865千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額  1年内 62,542千円 1年超 160,785千円 合計 223,328千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額  1年内 55,738千円 1年超 171,247千円 合計 226,985千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  支払リース料 31,102千円 減価償却費相当額 27,581千円 支払利息相当額 6,315千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失  支払リース料 35,775千円 減価償却費相当額 31,704千円 支払利息相当額 5,957千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  支払リース料 63,968千円 減価償却費相当額 56,726千円 支払利息相当額 12,365千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

( 有価証券関係 )

前中間連結会計期間末 ( 平成16年 9月30日 )

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表 計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
株式	4,661	3,695	965
合計	4,661	3,695	965

当中間連結会計期間末 ( 平成17年 9月30日 )

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表 計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
株式	4,661	5,084	423
合計	4,661	5,084	423

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他の有価証券	
非上場株式	19,488
合計	19,488

前連結会計年度末 ( 平成17年 3月31日 )

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
株式	4,661	3,971	689
合計	4,661	3,971	689

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建	3,249,000	-	10,847	47
	米ドル	(10,800)	(-)		
	買建	166,500	-	224	199
	米ドル	( 424)	(-)		
	合計	3,415,500	-	10,623	247

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

2. 契約額の欄の( )金額は、通貨オプション取引のオプション料であります。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)及び前連結会計年度末(平成17年3月31日)

中間期末(期末)残高がないため記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	証券取引事業 (千円)	外国為替取引事業 (千円)	システム販売等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客からの営業収益	472,586	980,702	104,886	1,558,174	-	1,558,174
(2) セグメント間の内部営業収益	-	-	159,971	159,971	159,971	-
計	472,586	980,702	264,857	1,718,146	159,971	1,558,174
営業費用	477,614	458,257	270,881	1,206,752	152,709	1,359,462
営業利益又は営業損失( )	5,028	522,445	6,024	511,393	312,681	198,712

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な取引の種類

証券取引事業.....日経225先物・オプション取引、信用取引、現物取引等

外国為替取引事業.....外国為替証拠金取引、通貨オプション取引等

システム販売等事業.....システムの受託開発、販売並びに保守等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は310,390千円であり、その主なものは当社の総務部・経理部並びに業務部等の管理部門に係る費用であります。



当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	証券取引事業 （千円）	外国為替取引事業 （千円）	システム販売等事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
営業収益及び営業損益						
営業収益						
（1）外部顧客からの営業収益	642,883	1,158,700	186,761	1,988,345	-	1,988,345
（2）セグメント間の内部営業収益	-	-	374,564	374,564	374,564	-
計	642,883	1,158,700	561,326	2,362,910	374,564	1,988,345
営業費用	592,673	423,862	522,925	1,539,461	122,378	1,661,839
営業利益又は営業損失（ ）	50,209	734,838	38,401	823,449	496,942	326,506

（注）1．事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な取引の種類

証券取引事業.....日経225先物・オプション取引、信用取引、現物取引等

外国為替取引事業.....外国為替証拠金取引、通貨オプション取引等

システム販売等事業.....システムの受託開発、販売並びに保守等

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は484,543千円であり、その主なものは当社の総務部・経理部並びに業務部等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	証券取引事業 （千円）	外国為替取引事業 （千円）	システム販売等事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
営業収益及び営業損益						
営業収益						
（1）外部顧客からの営業収益	912,802	2,024,838	208,462	3,146,103	-	3,146,103
（2）セグメント間の内部営業収益	-	-	445,707	445,707	445,707	-
計	912,802	2,024,838	654,169	3,591,810	445,707	3,146,103
営業費用	883,024	859,292	742,239	2,484,556	300,862	2,785,419
営業利益又は営業損失（ ）	29,778	1,165,545	88,070	1,107,253	746,569	360,684

（注）1．事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な取引の種類

証券取引事業.....日経225先物・オプション取引、信用取引、現物取引等

外国為替取引事業.....外国為替証拠金取引、通貨オプション取引等

システム販売等事業.....システムの受託開発、販売並びに保守等

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は745,771千円であり、その主なものは当社の総務部・経理部並びに業務部等の管理部門に係る費用であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

当中間連結会計期間においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当中間連結会計期間においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当連結会計年度においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

当中間連結会計期間においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当中間連結会計期間においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当連結会計年度においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>1株当たり純資産額 84,115.76円                      1株当たり中間純利益                      金額 2,992.62円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 66,133.51円                      1株当たり中間純利益                      金額 2,123.78円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益                      2,094.99円</p> <p>当社は、平成17年7月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="544 904 938 1648"> <thead> <tr> <th data-bbox="544 904 743 987">前中間連結会計期間</th> <th data-bbox="743 904 938 987">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="544 987 743 1128">                             1株当たり純資産額                               42,057.88円                         </td> <td data-bbox="743 987 938 1128">                             1株当たり純資産額                               43,033.45円                         </td> </tr> <tr> <td data-bbox="544 1128 743 1270">                             1株当たり中間純利益金額                               1,496.31円                         </td> <td data-bbox="743 1128 938 1270">                             1株当たり当期純利益金額                               2,468.99円                         </td> </tr> <tr> <td data-bbox="544 1270 743 1648">                             なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場のため記載しておりません。                         </td> <td data-bbox="743 1270 938 1648">                             なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場のため記載しておりません。                         </td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額  42,057.88円	1株当たり純資産額  43,033.45円	1株当たり中間純利益金額  1,496.31円	1株当たり当期純利益金額  2,468.99円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場のため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場のため記載しておりません。	<p>1株当たり純資産額 86,066.91円                      1株当たり当期純利益                      金額 4,937.99円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場のため記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額  42,057.88円	1株当たり純資産額  43,033.45円									
1株当たり中間純利益金額  1,496.31円	1株当たり当期純利益金額  2,468.99円									
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場のため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場のため記載しておりません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	84,915	142,792	140,115
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	- (-)	- (-)	- (-)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	84,915	142,792	140,115
普通株式の期中平均株式数(株)	28,375	67,235	28,375
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	924	-
(うち新株予約権)	-	(924)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年3月27日臨時株主総会決議に基づく新株予約権100株及び平成16年6月25日定時株主総会決議に基づく新株予約権600株。		平成13年3月27日臨時株主総会決議に基づく新株予約権100株及び平成16年6月25日定時株主総会決議に基づく新株予約権600株。

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(当社システム事業の子会社への会社分割について)</p> <p>当社は、平成16年10月15日開催の取締役会において、当社システム事業を子会社である 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ株式会社に会社分割により移管する決議を行い、下記のとおり会社分割契約を締結致しました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社のシステム事業に関連するリソースを金融関連システムの受託開発・販売並びに保守を行う子会社に集約し、当社グループとして金融システムの外部販売を強化するとともに経営事務効率の向上を図る。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社のIT戦略部をトレーダーズフィナンシャルシステムズ株式会社に承継させる吸収分割とする。</p> <p>(3) 分割期日</p> <p>平成16年12月1日</p> <p>(4) 分割に際して発行する株式及び割当</p> <p>トレーダーズフィナンシャルシステムズ株式会社は、本分割に際して普通株式3,200株を発行し、そのすべてを当社に割当てる。なお、新たに発行する株式の発行価額は、160,000,000円とする。</p> <p>(5) トレーダーズフィナンシャルシステムズ株式会社は、分割に際し次の権利義務を承継する。</p> <p>本件事業に属する資産、負債及びこれに付随する一切の権利義務。</p> <p>分割期日において本件事業部門に在籍する者の労働契約上の地位。</p> <p>(6) 分割する資産の項目及び金額 (平成16年12月1日)</p> <p>ソフトウェア 160,018千円</p>	<p>(当座貸越契約及び貸出コミットメント契約について)</p> <p>当社は、顧客資産の分別保管に係る一時的な立替資金及び証券取引所との受払いに係る一時的な立替資金を調達するため、株式会社UFJ銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結することを取締役会において決議し、平成17年10月3日に契約を締結致しました。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額: 8,000,000千円</p> <p>契約期間 平成17年10月3日～平成18年10月2日</p>	<p>(当社の株式上場及び新株式発行について)</p> <p>平成17年3月7日及び平成17年3月15日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年4月6日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成17年4月6日付で資本金は174,150千円、発行済株式総数は33,375株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の : 普通株式 5,000株 種類及び数</p> <p>発行価格 : 1株につき 110,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 102,300円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 85,000円 (資本組入額 42,500円)</p> <p>発行価額の総額 : 425,000千円 払込金額の総額 : 511,500千円 資本組入額の総額 : 212,500千円</p> <p>払込期日 : 平成17年4月6日 配当起算日 : 平成17年4月1日 資金の用途 : 設備資金に充当し、残額を事業拡大に伴う運転資金に充当する。</p> <p>(株式分割について)</p> <p>平成17年4月13日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行致します。</p> <p>(1) 平成17年7月20日付をもって普通株式1株を2株に分割致します。</p> <p>分割により増加する株式数 33,475株</p> <p>分割の方法</p> <p>平成17年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割致します。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
		<p>(2) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定とした場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="975 546 1369 757"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 40,575.50</td> <td>1株当たり純資産額 43,033.45</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 4,834.43</td> <td>1株当たり当期純利益金額 2,468.99</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありませんが、当社株式は非上場のため記載しておりません。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 40,575.50	1株当たり純資産額 43,033.45	1株当たり当期純利益金額 4,834.43	1株当たり当期純利益金額 2,468.99
前連結会計年度	当連結会計年度							
1株当たり純資産額 40,575.50	1株当たり純資産額 43,033.45							
1株当たり当期純利益金額 4,834.43	1株当たり当期純利益金額 2,468.99							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金			8,876,069		15,964,939		10,847,247	
2. 預託金								
(1) 顧客分別金信託		2,791,000		3,223,000		3,827,000		
(2) その他の預託金		69,060	2,860,060	69,060	3,292,060	69,060	3,896,060	
3. トレーディング商品			-		315,885		-	
4. 売掛金			150		325		-	
5. 信用取引資産								
(1) 信用取引貸付金		233,764		1,854,035		276,922		
(2) 信用取引借証券担保金		35,351	269,116	371,405	2,225,440	39,890	316,812	
6. 短期差入証拠金								
(1) 信用取引差入保証金		7,403		5,699		9,699		
(2) 先物取引差入証拠金		5,293,213		7,657,706		6,041,836		
(3) 外国為替差入証拠金		551,764		1,771,570		854,259		
(4) その他の差入保証金		-	5,852,381	53,732	9,488,708	20,599	6,926,395	
7. その他	5		226,192		238,930		184,228	
貸倒引当金			376		1,298		1,223	
流動資産合計			18,083,593	96.1	31,524,991	96.3	22,169,520	96.3
固定資産								
1. 有形固定資産	1		42,721	0.2	53,687	0.2	37,089	0.2
2. 無形固定資産			271,479	1.4	177,485	0.5	121,347	0.5
3. 投資その他の資産			424,143	2.3	971,476	3.0	686,842	3.0
固定資産合計			738,344	3.9	1,202,648	3.7	845,279	3.7
資産合計			18,821,937	100.0	32,727,640	100.0	23,014,800	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. トレーディング商品							
(1) デリバティブ取引		10,375		-		-	
2. 信用取引負債							
(1) 信用取引借入金		228,915		1,870,259		275,182	
(2) 信用取引貸証券受入金		35,356	264,271	365,929	2,236,188	39,670	314,852
3. 預り金							
(1) 顧客からの預り金		2,701,566		2,651,833		3,770,137	
(2) その他の預り金		8,187	2,709,754	49,867	2,701,701	8,876	3,779,014
4. 受入証拠金							
(1) 信用取引受入保証金		111,683		379,344		97,901	
(2) 先物取引受入証拠金		5,310,451		7,729,032		5,992,085	
(3) 外国為替受入証拠金		7,710,162		12,845,385		9,066,371	
(4) その他の受入証拠金		-	13,132,296	4,000	20,957,761	42,329	15,198,687
5. 短期借入金		100,000		899,998		500,000	
6. 一年内返済予定長期借入金		-		66,720		133,440	
7. その他		161,164		201,544		250,265	
流動負債合計		16,377,862	87.0	27,063,914	82.7	20,176,259	87.7
固定負債							
1. 長期借入金		-		266,560		266,560	
2. 退職給付引当金		4,824		9,232		6,567	
固定負債合計		4,824	0.0	275,792	0.8	273,127	1.2
特別法上の準備金							
1. 証券取引責任準備金	2	1,974		10,469		4,923	
特別法上の準備金合計		1,974	0.0	10,469	0.0	4,923	0.0
負債合計		16,384,661	87.0	27,350,176	83.5	20,454,310	88.9
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本金		1,529,000	8.1	2,803,576	8.6	1,529,000	6.6
資本剰余金							
1. 資本準備金		729,000		2,090,064		729,000	
資本剰余金合計		729,000	3.9	2,090,064	6.4	729,000	3.2
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		179,849		483,573		302,898	
利益剰余金合計		179,849	1.0	483,573	1.5	302,898	1.3
その他有価証券評価差額金		572	0.0	251	0.0	408	0.0
資本合計		2,437,276	13.0	5,377,464	16.5	2,560,489	11.1
負債・資本合計		18,821,937	100.0	32,727,640	100.0	23,014,800	100.0



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益							
1. 受入手数料		467,960		631,353		897,705	
2. トレーディング損益							
(1) 証券取引		507		7,306		1,658	
(2) 外国為替取引	1	980,702		1,158,700		2,024,838	
(3) その他		-		9,250	1,160,645	-	2,023,180
3. 金融収益		3,223		9,585		4,636	
4. その他の営業収益		5,909		43,978		12,118	
営業収益計		1,457,288	100.0	1,845,563	100.0	2,937,640	100.0
金融費用		3,126	0.2	21,814	1.2	10,429	0.4
純営業収益		1,454,162	99.8	1,823,748	98.8	2,927,211	99.6
販売費及び一般管理費	2	1,242,758	85.3	1,480,423	80.2	2,477,658	84.3
営業利益		211,404	14.5	343,325	18.6	449,552	15.3
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		996		2,263		2,257	
2. 為替差益		-		16,803		45	
3. その他		631	0.1	111	19,179	994	3,297
営業外費用							
1. 支払利息		579		-		125	
2. 新株発行費		-		38,665		-	
3. 公開関連費		-		58,163		14,061	
4. 為替差損		2,302		-		-	
5. その他		20	0.2	26	96,856	951	15,137
経常利益		210,130	14.4	265,648	14.4	437,712	14.9
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		163		-		-	
2. 証券取引責任準備金戻入額		7,747		-		4,798	
3. 関係会社株式売却益		-	0.5	49,500	49,500	-	4,798
特別損失							
1. 固定資産等除却損	4	15,529		-		15,529	
2. 証券取引責任準備金繰入額		-	1.0	5,545	5,545	-	15,529
税引前中間(当期)純利益		202,511	13.9	309,602	16.8	426,981	14.5
法人税、住民税及び事業税		82,453		132,148		191,303	
法人税等調整額		7,173	6.1	3,220	128,928	256	191,047
中間(当期)純利益		112,884	7.8	180,674	9.8	235,934	8.0
前期繰越利益		66,964		302,898		66,964	
中間(当期)未処分利益		179,849		483,573		302,898	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～15年 器具及び備品 5年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 証券取引責任準備金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 証券取引責任準備金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間                      (自 平成16年4月1日                      至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間                      (自 平成17年4月1日                      至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度                      (自 平成16年4月1日                      至 平成17年3月31日)</p>
		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示の方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割11,069千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 47,074千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 61,411千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 53,943千円</p>
<p>2 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	<p>2 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。 同左</p>	<p>2 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。 同左</p>
<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、顧客資産の分別保管に係る一時的な立替資金及び証券取引所との受払いに係る一時的な立替資金を調達するため、取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメント 4,000,000千円 の総額 借入実行残高 - 千円 差引額 4,000,000千円</p>	<p>3 当座貸越契約 当社は、顧客資産の分別保管に係る一時的な立替資金及び証券取引所との受払いに係る一時的な立替資金を調達するため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,000,000 千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,000,000 千円</p>	<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、顧客資産の分別保管に係る一時的な立替資金及び証券取引所との受払いに係る一時的な立替資金を調達するため、取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメント 4,000,000 千円 の総額 借入実行残高 - 千円 差引額 4,000,000 千円</p>
<p>4 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。 (1) 差入れている有価証券 信用取引貸証券 34,856千円 信用取引借入金の本担保証券 168,050千円 差入証拠金代用有価証券 166,256千円 (2) 差入れを受けている有価証券 信用取引貸付金の本担保証券 168,050千円 信用取引借証券 34,847千円 受入証拠金代用有価証券 2,479,008千円</p>	<p>4 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。 (1) 差入れている有価証券 信用取引貸証券 326,096千円 信用取引借入金の本担保証券 2,026,970千円 差入証拠金代用有価証券 1,395,556千円 (2) 差入れを受けている有価証券 信用取引貸付金の本担保証券 2,026,976千円 信用取引借証券 337,048千円 受入証拠金代用有価証券 5,835,737千円</p>	<p>4 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。 (1) 差入れている有価証券 信用取引貸証券 39,246千円 信用取引借入金の本担保証券 247,312千円 差入証拠金代用有価証券 469,593千円 (2) 差入れを受けている有価証券 信用取引貸付金の本担保証券 247,312千円 信用取引借証券 39,686千円 受入証拠金代用有価証券 3,138,175千円</p>
<p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>5</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
1	1 トレーディング損益のうち、外国為替取引の内訳は次のとおりであります。  <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">クオート収益</td> <td style="text-align: right;">578,373千円</td> </tr> <tr> <td>取引手数料相当額</td> <td style="text-align: right;">342,102千円</td> </tr> <tr> <td>スワップ収益</td> <td style="text-align: right;">216,072千円</td> </tr> <tr> <td>自己ディーリング損益</td> <td style="text-align: right;">22,151千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,158,700千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>トレーディング損益(外国為替取引)については、同取引が平成17年7月1日付で施行された改正金融先物取引法にて店頭金融先物取引と位置付けられたことにより、今後さらなる市場拡大と社会的認知度の向上が見込まれるため、開示の明瞭性に一層配慮すべく、当中間会計期間よりその内訳を表示することと致しました。なお、前中間会計期間及び前事業年度における当該内訳は次のとおりであります。</p> <p>〔前中間会計期間〕</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">クオート収益</td> <td style="text-align: right;">564,864千円</td> </tr> <tr> <td>取引手数料相当額</td> <td style="text-align: right;">239,546千円</td> </tr> <tr> <td>スワップ収益</td> <td style="text-align: right;">151,727千円</td> </tr> <tr> <td>自己ディーリング損益</td> <td style="text-align: right;">24,564千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">980,702千円</td> </tr> </table> <p>〔前事業年度〕</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">クオート収益</td> <td style="text-align: right;">1,066,383千円</td> </tr> <tr> <td>取引手数料相当額</td> <td style="text-align: right;">521,060千円</td> </tr> <tr> <td>スワップ収益</td> <td style="text-align: right;">399,805千円</td> </tr> <tr> <td>自己ディーリング損益</td> <td style="text-align: right;">37,588千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,024,838千円</td> </tr> </table>	クオート収益	578,373千円	取引手数料相当額	342,102千円	スワップ収益	216,072千円	自己ディーリング損益	22,151千円	計	1,158,700千円	クオート収益	564,864千円	取引手数料相当額	239,546千円	スワップ収益	151,727千円	自己ディーリング損益	24,564千円	計	980,702千円	クオート収益	1,066,383千円	取引手数料相当額	521,060千円	スワップ収益	399,805千円	自己ディーリング損益	37,588千円	計	2,024,838千円	1
クオート収益	578,373千円																															
取引手数料相当額	342,102千円																															
スワップ収益	216,072千円																															
自己ディーリング損益	22,151千円																															
計	1,158,700千円																															
クオート収益	564,864千円																															
取引手数料相当額	239,546千円																															
スワップ収益	151,727千円																															
自己ディーリング損益	24,564千円																															
計	980,702千円																															
クオート収益	1,066,383千円																															
取引手数料相当額	521,060千円																															
スワップ収益	399,805千円																															
自己ディーリング損益	37,588千円																															
計	2,024,838千円																															
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">取引関係費</td> <td style="text-align: right;">282,351千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">476,959千円</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td style="text-align: right;">56,151千円</td> </tr> <tr> <td>不動産関係費</td> <td style="text-align: right;">279,722千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">60,357千円</td> </tr> </table>	取引関係費	282,351千円	人件費	476,959千円	事務費	56,151千円	不動産関係費	279,722千円	減価償却費	60,357千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">取引関係費</td> <td style="text-align: right;">354,887千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">606,859千円</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td style="text-align: right;">59,667千円</td> </tr> <tr> <td>不動産関係費</td> <td style="text-align: right;">348,942千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">36,732千円</td> </tr> </table>	取引関係費	354,887千円	人件費	606,859千円	事務費	59,667千円	不動産関係費	348,942千円	減価償却費	36,732千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">取引関係費</td> <td style="text-align: right;">578,498千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">941,870千円</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td style="text-align: right;">109,763千円</td> </tr> <tr> <td>不動産関係費</td> <td style="text-align: right;">606,440千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">99,539千円</td> </tr> </table>	取引関係費	578,498千円	人件費	941,870千円	事務費	109,763千円	不動産関係費	606,440千円	減価償却費	99,539千円
取引関係費	282,351千円																															
人件費	476,959千円																															
事務費	56,151千円																															
不動産関係費	279,722千円																															
減価償却費	60,357千円																															
取引関係費	354,887千円																															
人件費	606,859千円																															
事務費	59,667千円																															
不動産関係費	348,942千円																															
減価償却費	36,732千円																															
取引関係費	578,498千円																															
人件費	941,870千円																															
事務費	109,763千円																															
不動産関係費	606,440千円																															
減価償却費	99,539千円																															
3 減価償却実施額 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,648千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">49,245千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	6,648千円	無形固定資産	49,245千円	3 減価償却実施額 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,468千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,263千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	7,468千円	無形固定資産	25,263千円	3 減価償却実施額 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,517千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">77,453千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	13,517千円	無形固定資産	77,453千円																		
有形固定資産	6,648千円																															
無形固定資産	49,245千円																															
有形固定資産	7,468千円																															
無形固定資産	25,263千円																															
有形固定資産	13,517千円																															
無形固定資産	77,453千円																															
4 固定資産等除却損の内訳 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">現状回復費用</td> <td style="text-align: right;">15,529千円</td> </tr> </table>	現状回復費用	15,529千円	4	4 固定資産等除却損の内訳 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">現状回復費用</td> <td style="text-align: right;">15,529千円</td> </tr> </table>	現状回復費用	15,529千円																										
現状回復費用	15,529千円																															
現状回復費用	15,529千円																															

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,280</td> <td style="text-align: right;">732</td> <td style="text-align: right;">5,547</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">470,952</td> <td style="text-align: right;">63,437</td> <td style="text-align: right;">407,514</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">157,192</td> <td style="text-align: right;">22,102</td> <td style="text-align: right;">135,090</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">634,424</td> <td style="text-align: right;">86,273</td> <td style="text-align: right;">548,151</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	建物	6,280	732	5,547	器具及び備品	470,952	63,437	407,514	ソフトウェア	157,192	22,102	135,090	合計	634,424	86,273	548,151	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,280</td> <td style="text-align: right;">1,988</td> <td style="text-align: right;">4,291</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">544,620</td> <td style="text-align: right;">173,340</td> <td style="text-align: right;">371,280</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">195,803</td> <td style="text-align: right;">60,619</td> <td style="text-align: right;">135,183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">746,703</td> <td style="text-align: right;">235,948</td> <td style="text-align: right;">510,755</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	建物	6,280	1,988	4,291	器具及び備品	544,620	173,340	371,280	ソフトウェア	195,803	60,619	135,183	合計	746,703	235,948	510,755	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,280</td> <td style="text-align: right;">1,360</td> <td style="text-align: right;">4,919</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">528,710</td> <td style="text-align: right;">117,097</td> <td style="text-align: right;">411,612</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">195,803</td> <td style="text-align: right;">41,039</td> <td style="text-align: right;">154,763</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">730,793</td> <td style="text-align: right;">159,497</td> <td style="text-align: right;">571,295</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	6,280	1,360	4,919	器具及び備品	528,710	117,097	411,612	ソフトウェア	195,803	41,039	154,763	合計	730,793	159,497	571,295
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																											
建物	6,280	732	5,547																																																											
器具及び備品	470,952	63,437	407,514																																																											
ソフトウェア	157,192	22,102	135,090																																																											
合計	634,424	86,273	548,151																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																											
建物	6,280	1,988	4,291																																																											
器具及び備品	544,620	173,340	371,280																																																											
ソフトウェア	195,803	60,619	135,183																																																											
合計	746,703	235,948	510,755																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
建物	6,280	1,360	4,919																																																											
器具及び備品	528,710	117,097	411,612																																																											
ソフトウェア	195,803	41,039	154,763																																																											
合計	730,793	159,497	571,295																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">122,805千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">431,883千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">554,689千円</td> </tr> </table>	1年内	122,805千円	1年超	431,883千円	合計	554,689千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">151,146千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">375,569千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">526,716千円</td> </tr> </table>	1年内	151,146千円	1年超	375,569千円	合計	526,716千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">143,726千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">439,366千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">583,092千円</td> </tr> </table>	1年内	143,726千円	1年超	439,366千円	合計	583,092千円																																										
1年内	122,805千円																																																													
1年超	431,883千円																																																													
合計	554,689千円																																																													
1年内	151,146千円																																																													
1年超	375,569千円																																																													
合計	526,716千円																																																													
1年内	143,726千円																																																													
1年超	439,366千円																																																													
合計	583,092千円																																																													
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">70,512千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62,991千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,310千円</td> </tr> </table>	支払リース料	70,512千円	減価償却費相当額	62,991千円	支払利息相当額	13,310千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">85,413千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76,451千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,128千円</td> </tr> </table>	支払リース料	85,413千円	減価償却費相当額	76,451千円	支払利息相当額	13,128千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">152,417千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">136,215千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27,378千円</td> </tr> </table>	支払リース料	152,417千円	減価償却費相当額	136,215千円	支払利息相当額	27,378千円																																										
支払リース料	70,512千円																																																													
減価償却費相当額	62,991千円																																																													
支払利息相当額	13,310千円																																																													
支払リース料	85,413千円																																																													
減価償却費相当額	76,451千円																																																													
支払利息相当額	13,128千円																																																													
支払リース料	152,417千円																																																													
減価償却費相当額	136,215千円																																																													
支払利息相当額	27,378千円																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																												
	<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																																													



(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において子会社株式で時価のあるものはありません。

( 1 株当たり情報 )

前中間会計期間 ( 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )								
1株当たり純資産額 85,895.20円 1株当たり中間純利益金額 3,978.30円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 68,112.28円 1株当たり中間純利益金額 2,687.21円  潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,650.78円  当社は、平成17年7月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 <table border="1" data-bbox="544 775 938 1440"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 42,947.60円</td> <td>1株当たり純資産額 45,118.76円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 1,989.15円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 4,157.42円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場のため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場のため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 42,947.60円	1株当たり純資産額 45,118.76円	1株当たり中間純利益金額 1,989.15円	1株当たり当期純利益金額 4,157.42円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場のため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場のため記載しておりません。	1株当たり純資産額 90,237.52円 1株当たり当期純利益金額 8,314.85円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 42,947.60円	1株当たり純資産額 45,118.76円									
1株当たり中間純利益金額 1,989.15円	1株当たり当期純利益金額 4,157.42円									
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場のため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場のため記載しておりません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	112,884	180,674	235,934
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	- (-)	- (-)	- (-)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	112,884	180,674	235,934
普通株式の期中平均株式数(株)	28,375	67,235	28,375
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	924	-
(うち新株予約権)	-	(924)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年3月27日臨時株主総会決議に基づく新株引受権100株及び平成16年6月25日定時株主総会決議に基づく新株予約権600株。		平成13年3月27日臨時株主総会決議に基づく新株引受権100株及び平成16年6月25日定時株主総会決議に基づく新株予約権600株。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(当社システム事業の子会社への会社分割について)</p> <p>当社は、平成16年10月15日開催の取締役会において、当社システム事業を子会社であるトレイダーズフィナンシャルシステムズ株式会社に会社分割により移管する決議を行い、下記のとおり会社分割契約を締結致しました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社のシステム事業に関連するリソースを金融関連システムの受託開発・販売並びに保守を行う子会社に集約し、当社グループとして金融システムの外部販売を強化するとともに経営事務効率の向上を図る。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社のIT戦略部をトレイダーズフィナンシャルシステムズ株式会社に承継させる吸収分割とする。</p> <p>(3) 分割期日</p> <p>平成16年12月1日</p> <p>(4) 分割に際して発行する株式及び割当</p> <p>トレイダーズフィナンシャルシステムズ株式会社は、本分割に際して普通株式3,200株を発行し、そのすべてを当社に割当てる。なお、新たに発行する株式の発行価額は、160,000,000円とする。</p> <p>(5) トレイダーズフィナンシャルシステムズ株式会社は、分割に際し次の権利義務を承継する。</p> <p>本件事業に属する資産、負債及びこれに付随する一切の権利義務。</p> <p>分割期日において本件事業部門に在籍する者の労働契約上の地位。</p> <p>(6) 分割する資産の項目及び金額 (平成16年12月1日)</p> <p>ソフトウェア 160,018千円</p>	<p>(当座貸越契約及び貸出コミットメント契約について)</p> <p>当社は、顧客資産の分別保管に係る一時的な立替資金及び証券取引所との受払いに係る一時的な立替資金を調達するため、株式会社UFJ銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結することを取締役会において決議し、平成17年10月3日に契約を締結致しました。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額：8,000,000千円</p> <p>契約期間 平成17年10月3日～平成18年10月2日</p>	<p>(当社の株式上場及び新株式発行について)</p> <p>平成17年3月7日及び平成17年3月15日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年4月6日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成17年4月6日付で資本金は174,150千円、発行済株式総数は33,375株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の : 普通株式 5,000株 種類及び数</p> <p>発行価格 : 1株につき 110,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 102,300円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 85,000円 (資本組入額 42,500円)</p> <p>発行価額の総額 : 425,000千円 払込金額の総額 : 511,500千円 資本組入額の総額 : 212,500千円</p> <p>払込期日 : 平成17年4月6日 配当起算日 : 平成17年4月1日 資金の用途 : 設備資金に充当し、残額を事業拡大に伴う運転資金に充当する。</p> <p>(株式分割について)</p> <p>平成17年4月13日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行致します。</p> <p>(1) 平成17年7月20日付をもって普通株式1株を2株に分割致します。</p> <p>分割により増加する株式数 33,475株</p> <p>分割の方法 平成17年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割致します。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
		<p>(2) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定とした場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="975 517 1369 730"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 40,972.38</td> <td>1株当たり純資産額 45,118.76</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 4,097.03</td> <td>1株当たり当期純利益金額 4,157.42</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありませんが、当社株式は非上場のため記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 40,972.38	1株当たり純資産額 45,118.76	1株当たり当期純利益金額 4,097.03	1株当たり当期純利益金額 4,157.42
前事業年度	当事業年度							
1株当たり純資産額 40,972.38	1株当たり純資産額 45,118.76							
1株当たり当期純利益金額 4,097.03	1株当たり当期純利益金額 4,157.42							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成17年4月13日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第6期）（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類

平成17年8月29日 関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年9月13日 関東財務局長に提出

平成17年8月29日 提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年3月3日

トレイダーズ証券株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行役員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 稔郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレイダーズ証券株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレイダーズ証券株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

トレイダーズ証券株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行役員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員  
業務執行役員 公認会計士 望月 明美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレイダーズ証券株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレイダーズ証券株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年3月3日

トレイダーズ証券株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行役員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 稔郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレイダーズ証券株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トレイダーズ証券株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

トレイダーズ証券株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員  
業務執行役員 公認会計士 望月 明美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレイダーズ証券株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トレイダーズ証券株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。